

「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」
の開催について

平成26年9月30日
生涯学習政策局長
高等教育局長^{決定}

1 趣旨

職業教育については、若者が自らの夢や志を考え、目的意識を持って実践的な職業能力を身に付けられるようにするとともに、産業構造の変化や技術革新等に対応して一層充実を図ることが必要である。特に、高等教育段階における職業教育においては、社会的需要に応じた質の高い職業人を養成することが望まれており、既存の高等教育機関においてもそれぞれの取組が行われてきているが、各学校の本来の目的や特性等から、各職業分野にわたる様々な人材需要に十分に対応したものにはなっていないという指摘もある。

こうした課題を踏まえ、社会経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人を育成するとともに、専門高校卒業者の進学機会や社会人の学び直しの機会の拡大に資するため、教育再生実行会議第5次提言を踏まえ、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に向けて検討を行う会議を開催することとする。

2 検討事項

- (1) 我が国の高等教育における実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の位置付けについて
- (2) 新たな高等教育機関に関する制度設計の基本的方向性について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙に掲げる学識経験者等の参加を得て、上記2の事項について検討を行うものとする。
- (2) 必要に応じ、別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見を聴くことができるものとする。

4 実施期間

平成26年9月30日から平成27年3月31日までとする。

5 その他

本会議に関する庶務は、生涯学習政策局と高等教育局が協力して処理する。

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議
委員

青 山 伸 悦	日本商工会議所理事・事務局長
麻 生 隆 史	九州情報大学長，山口短期大学長
池 田 弘	NSGグループ代表，公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長
内 田 龍 男	(独) 国立高等専門学校機構理事，仙台高等専門学校長
岡 本 比呂志	学校法人中央情報学園理事長
金 子 元 久	筑波大学大学研究センター教授
川 越 宏 樹	学校法人宮崎総合学院理事長
黒 田 壽 二	金沢工業大学学園長・総長
清 水 一 彦	筑波大学副学長・理事
鈴 木 道 子	山形県立米沢女子短期大学長，山形県立米沢栄養大学長
仙 波 憲 一	青山学院大学学長
寺 田 盛 紀	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
富 山 和 彦	株式会社経営共創基盤代表取締役CEO
永 里 善 彦	株式会社旭リサーチセンター相談役
長 塚 篤 夫	順天中学校・高等学校長
服 部 晃	岐阜女子大学文化創造学部・大学院教授
樋 口 美 雄	慶應義塾大学商学部教授
前 田 早 苗	千葉大学普遍教育センター教授

計 18名 (50音順)
(職名は平成26年9月30日現在)